

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分			令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)				
市町村名	いの町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	15,229,409	14,250,442	経常収支比率	91.8	89.7						
					首都	×	歳入歳出差引	352,003	477,408	(※1)	(92.0)	(90.2)						
人口	令和2年国調(人)	21,374	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	93,095	59,113	標準財政規模	8,456,036	8,308,427							
	平成27年国調(人)	22,767		近畿	×	実質収支	258,908	418,295	財政力指数	0.35	0.35							
	増減率(%)	-6.1		過疎	○	単年度収支	2,264	87,829	公債費負担比率	16.9	17.1							
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	20,829	第1次	低開発	○	積立金	2,066	1,615	健全化判断比率	-	-							
	うち日本人(人)	20,784		749	812	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-					
	令和06.01.01(人)	21,183	第2次	基礎財政収入額	2,650,199	2,648,798	7,809,506	7,626,000	資金不足比率(※4)	-	-							
	うち日本人(人)	21,141										2,055	2,171	標準財政需要額	3,276,282	3,286,354	実質公債費比率	8.9
	増減率(%)	-1.7	21.4									21.1	標準税収入額等	7,893,962	7,489,358	将来負担比率	-	-
	うち日本人(%)	-1.7	6,777									7,320	経常経費充当一般財源等	10,110,411	9,740,000			
面積(km <sup>2</sup> )	470.97	70.7	71.0									歳入一般財源等						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	45																	
世帯数(世帯)	9,111																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,900,221	16,298,068							
	市区町村長	1	7,800		一般職員	255	748,425	2,935	うち公的資金	11,289,366	11,222,902							
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,833,409	12,831,941							
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	23	67,321	2,927	債務負担行為額(支出予定額)	126,949	266,138							
	議会議長	1	3,050		教育公務員	12	34,680	2,890	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議員	16	2,140		合計	267	783,105	2,933	積立金現在高	1,994,780	1,864,714							
					ラスパイレシ指数				97.0	減債基金	2,236,152	2,553,289						
										その他特定目的基金	4,949,761	5,023,101						
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)						
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(12)	再生可能エネルギー事業特別会計	(13)	仁淀川下流衛生事務組合	(22)	公益財団法人いの町農業公社							
(2)	水資源対策特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(10)	下水道事業会計			(14)	仁淀消防組合	(23)	有限会社むささびの里							
(3)	墓地公園事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(11)	病院事業会計			(15)	仁淀川広域市町村圏事務組合									
		(7)	特別養護老人ホーム特別会計					(16)	高知中央西部焼却処理事務組合									
		(8)	後期高齢者医療特別会計					(17)	こうち人づくり広域連合									
								(18)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)									
								(19)	高知県市町村総合事務組合(特別会計)									
								(20)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(21)	高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,392,847	15.4	2,392,847	27.9
地方譲与税	267,560	1.7	267,560	3.1
利子割交付金	2,451	0.0	2,451	0.0
配当割交付金	19,207	0.1	19,207	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,262	0.1	23,262	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	554,416	3.6	554,416	6.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,914	0.1	9,914	0.1
法人事業税交付金	29,677	0.2	29,677	0.3
地方特例交付金等	95,890	0.6	95,890	1.1
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	12,901	0.1	12,901	0.2
定額減税減収補填特例交付金	79,671	0.5	79,671	0.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,318	0.0	3,318	0.0
地方交付税	5,684,861	36.5	5,159,305	60.2
普通交付税	5,159,305	33.1	5,159,305	60.2
特別交付税	525,556	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	9,080,085	58.3	8,554,529	99.7
交通安全対策特別交付金	1,292	0.0	1,292	0.0
分担金・負担金	27,700	0.2	-	-
使用料	87,991	0.6	4,960	0.1
手数料	53,436	0.3	-	-
国庫支出金	2,086,121	13.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,243,991	8.0	-	-
財産収入	195,488	1.3	13,045	0.2
寄附金	370,557	2.4	-	-
繰入金	691,935	4.4	-	-
繰越金	187,758	1.2	-	-
諸収入	289,858	1.9	2,351	0.0
地方債	1,265,200	8.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,400	0.1	-	-
歳入合計	15,581,412	100.0	8,576,177	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,388,285	99.8	20,033	
法定普通税	2,388,285	99.8	20,033	
市町村民税	933,059	39.0	20,033	
個人均等割	32,027	1.3	-	
所得割	809,701	33.8	-	
法人均等割	50,392	2.1	8,340	
法人税割	40,939	1.7	11,693	
固定資産税	1,223,405	51.1	-	
うち純固定資産税	1,204,425	50.3	-	
軽自動車税	99,789	4.2	-	
市町村たばこ税	132,032	5.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	4,562	0.2	-	
法定目的税	4,562	0.2	-	
入湯税	4,274	0.2	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	288	0.0	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	2,392,847	100.0	20,033	

区分	令和6年度	令和5年度		
徴収率 現・計 (%)	99.7	99.3	99.8	99.6
市町村民税	99.6	99.2	99.9	99.5
純固定資産税	99.7	99.4	99.8	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,094,597	実質収支	283
病院	405,764	再差引収支	-46,525
下水道	264,442	加入世帯数(世帯)	3,005
介護サービス	107,730	被保険者数(人)	4,415
上水道	101,265	被保険者	95
国民健康保険	290,506	1人当り	1
その他	924,890	保険税(料)収入額	437
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	105,824	0.7	-	105,824
総務費	2,080,073	13.7	335,493	1,289,057
民生費	4,339,598	28.5	63,446	2,588,896
衛生費	1,594,865	10.5	68,765	1,284,044
労働費	12,370	0.1	-	12,370
農林水産業費	812,673	5.3	370,319	361,495
商工費	586,205	3.8	290,937	256,753
土木費	1,603,158	10.5	883,951	680,767
消防費	747,565	4.9	251,408	500,494
教育費	1,416,747	9.3	248,973	925,694
災害復旧費	223,131	1.5	-	46,284
公債費	1,707,200	11.2	-	1,707,200
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,229,409	100.0	2,513,292	9,758,878

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,071,491	39.9	4,542,551	4,414,622	51.4
人件費	2,803,224	18.4	2,326,188	2,199,790	25.6
うち職員給	1,513,347	9.9	1,425,426	-	-
扶助費	1,561,067	10.3	509,163	507,632	5.9
公債費	1,707,200	11.2	1,707,200	1,707,200	19.9
元利償還金	1,707,200	11.2	1,707,200	1,707,200	19.9
うち元金	1,663,047	10.9	1,663,047	1,663,047	19.3
うち利子	44,153	0.3	44,153	44,153	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,421,495	42.2	4,834,009	3,479,340	40.5
物件費	2,011,971	13.2	1,173,260	935,396	10.9
維持補修費	197,549	1.3	150,278	149,899	1.7
補助費等	2,621,200	17.2	2,369,645	1,497,868	17.4
うち一部事務組合負担金	712,509	4.7	668,430	619,612	7.2
繰出金	1,323,126	8.7	1,093,906	896,177	10.4
積立金	267,649	1.8	46,920	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,736,423	18.0	382,318	-	-
うち人件費	63,419	0.4	51,536	-	-
普通建設事業費	2,513,292	16.5	336,034	-	-
うち補助	1,662,622	10.9	112,531	-	-
うち単独	781,716	5.1	222,637	-	-
災害復旧事業費	223,131	1.5	46,284	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,229,409	100.0	9,758,878	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

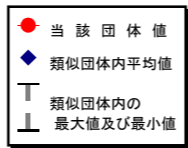


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

高知県の町

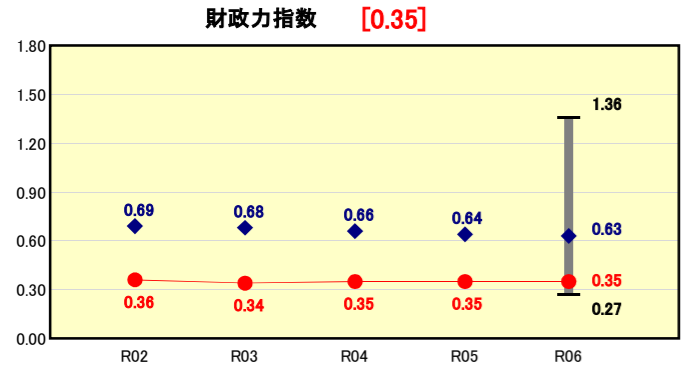
人口	20,829	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,784	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	15,581,412	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,229,409	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	258,908	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	8,456,036	千円			
地方債現在高	15,900,221	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

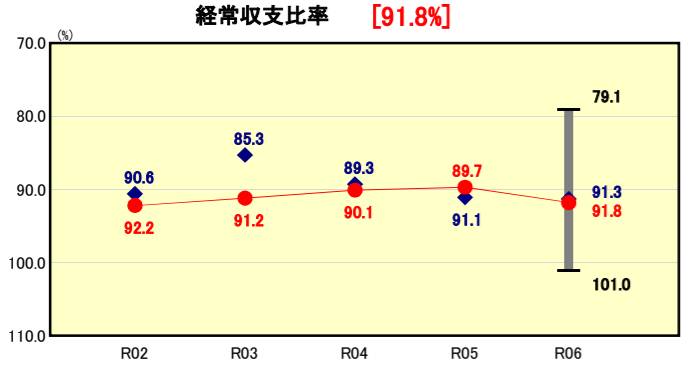
類似団体内順位 97/99 全国平均 0.49 高知県平均 0.25



**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や高齢化に加え、町内で中心となる産業がないこと等により、財政力指数は、県内平均を上回っているものの、類似団体比較では平均を大きく下回り、99団体中97位となっている。  
 遊休財産の売却やふるさと納税の強化等により、自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

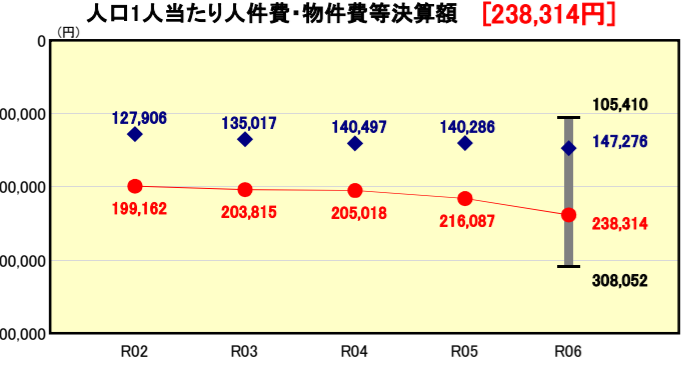
類似団体内順位 51/99 全国平均 93.8 高知県平均 94.3



**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、給料改定による人件費や病院会計負担金等による補助費等の増額により、対前年度2.1ポイント上昇となり、類似団体平均を0.5ポイント上回る結果となった。  
 今後も事業の取捨選択や縮小化、事務の効率化を図り、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

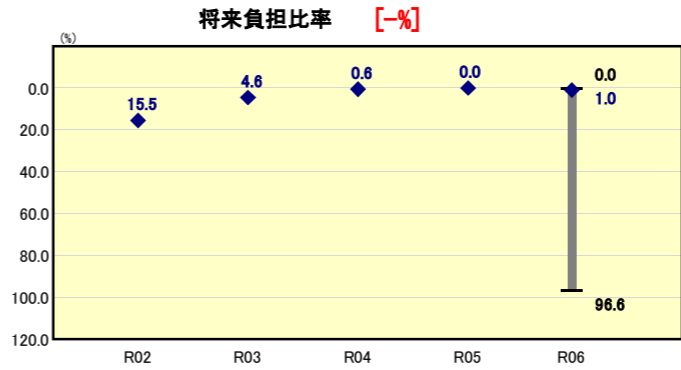
類似団体内順位 96/99 全国平均 169,281 高知県平均 220,279



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費は人事院勧告に伴う給料の改定等により9.9%増加、物件費は大規模盛土造成地第二次スクリーニング調査等により7.0%増加となった。  
 また、人口も1.7%減少となったため、人口1人当たりの決算額は、22,227円増加し、依然として県内平均及び類似団体平均を上回っている。本町は面積が広く、集落が点在していることや、職員数が類似団体より多いことが、要因の一つと考えられる。  
 職員の適正な配置や自治体DXの推進を実施し、経費削減に努める。

#### 将来負担の状況

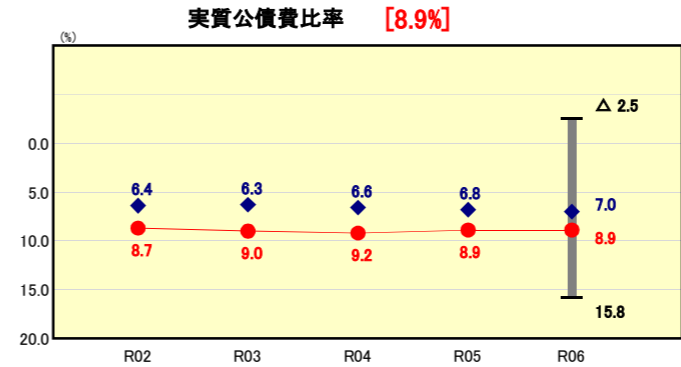
類似団体内順位 1/99 全国平均 6.2 高知県平均 33.9



**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と比較すると、基金残高の減少による充当可能財源の減少や、退職手当や一部事務組合の負担見込額の増加により将来負担額が増加することとなった。  
 なお、依然として負担額よりも充当財源等の方が大きいため、将来負担はマイナスとなっている。  
 今後は、地方債残高は増加傾向に、充当可能基金残高は減少傾向が予想されるため、これからも事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

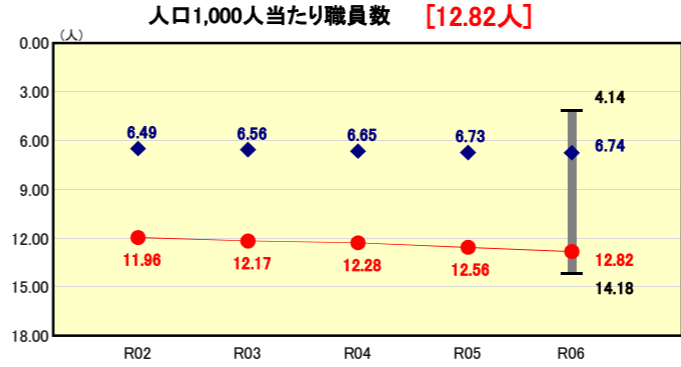
類似団体内順位 80/99 全国平均 5.6 高知県平均 10.0



**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、前年度と同値となり、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている状況である。  
 地方債残高の増加に加え、標準財政規模の減少なども予想されることから、実質公債費比率の上昇を抑えるため、新規事業の平準化や交付税措置のない新規債の発行抑制に努める。

#### 定員管理の状況

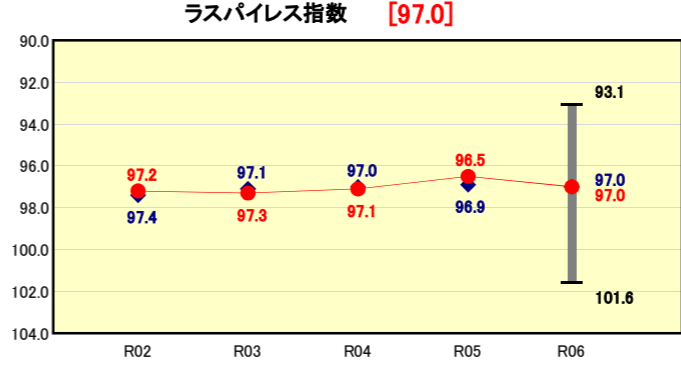
類似団体内順位 98/99 全国平均 8.41 高知県平均 11.51



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 指定管理者導入やごみ収集などのアウトソーシングを行い、定員管理に努めているが、総合支所方式による職員配置や保育所、病院、特別養護老人ホーム等の直営事業が多いため、人員を多く配置する必要性があり、類似団体平均を大きく上回っている。  
 職員の配置の見直しや自治体DXの推進を実施し、適正な職員数の管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 46/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、類似団体平均と同じ数値となった。今後においても、各種手当の総点検、給与制度の総合的見直しを行うなど、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

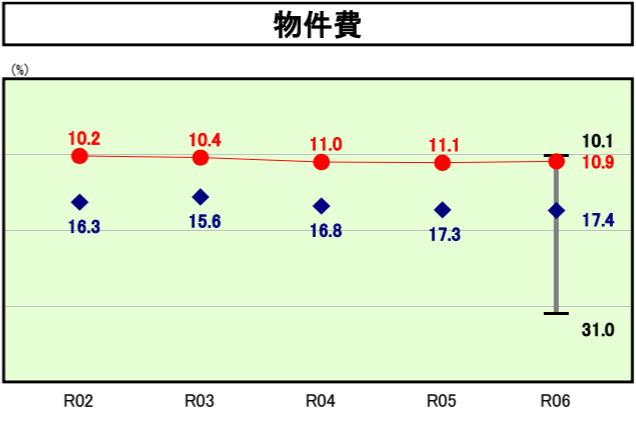
高知県の町

## 経常収支比率の分析

人口	20,829人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,784人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	470.97km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	15,581,412千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,229,409千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	258,908千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	8,456,036千円		
地方債現在高	15,900,221千円		



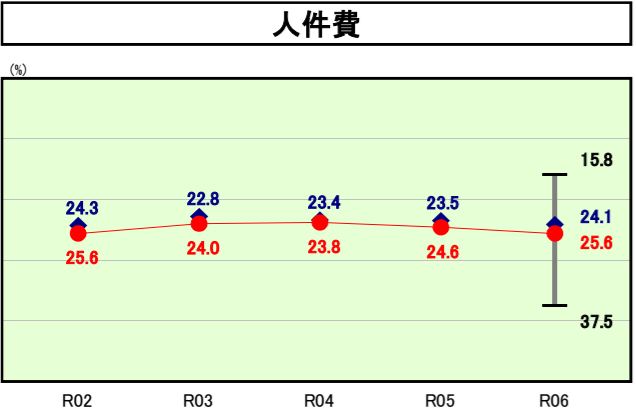
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 3/99 **全国平均** 15.6 **高知県平均** 12.5

**物件費の分析欄**

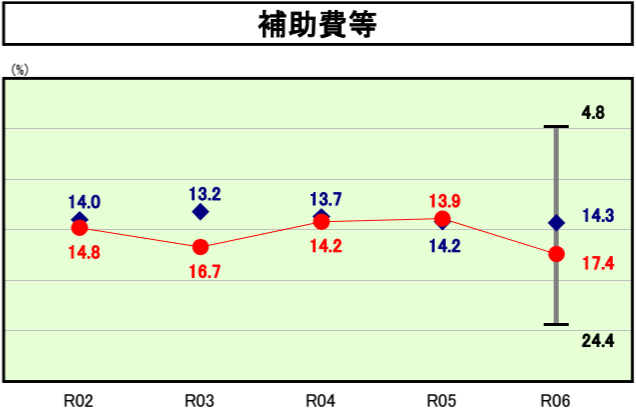
物件費に係る経常収支比率は、基金利子等の充当特定財源の増等により0.2ポイント減少となり、類似団体平均より6.5ポイント下回っている。公用車台数の見直しや施設のLED化、ペーパーレス化等を進め、物件費の削減に努める。



**類似団体内順位** 64/99 **全国平均** 26.6 **高知県平均** 27.3

**人件費の分析欄**

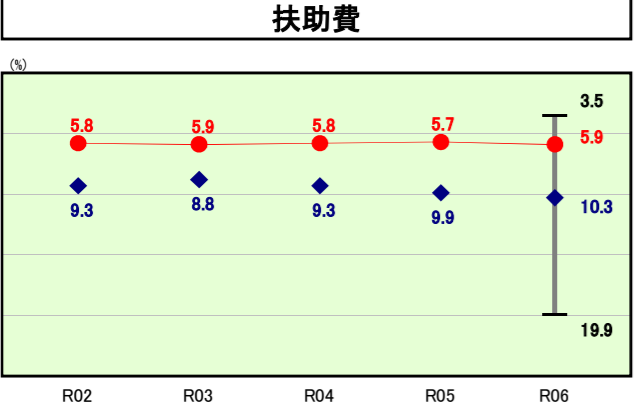
人件費に係る経常収支比率は、人事院勧告に伴う給料の改定等により前年度比1.0ポイント増加となり、類似団体平均より1.5ポイント上回る結果となった。職員の配置の見直しや自治体DXの推進を実施し、適正な職員数の管理に努め、人件費の削減を目指す。



**類似団体内順位** 78/99 **全国平均** 10.7 **高知県平均** 11.1

**補助費等の分析欄**

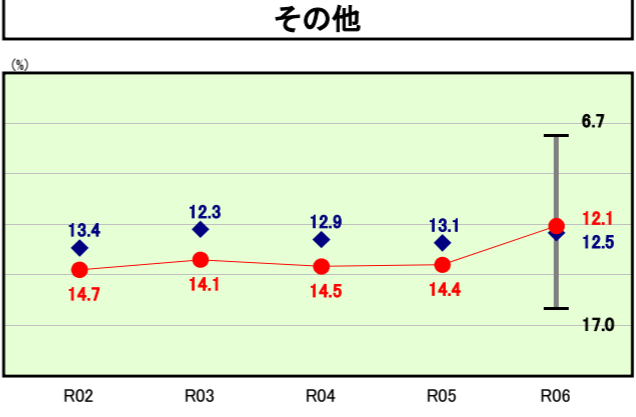
補助費等に係る経常収支比率は、病院会計や公営企業会計へ移行した下水道事業会計の負担金の増加により3.5ポイントと大幅な増加となり、類似団体平均より上回る結果となった。今後も公営企業会計の経営改善や、他団体等への補助金の見直し、一部事務組合への負担金等の一層の精査が必要である。



**類似団体内順位** 9/99 **全国平均** 13.4 **高知県平均** 10.9

**扶助費の分析欄**

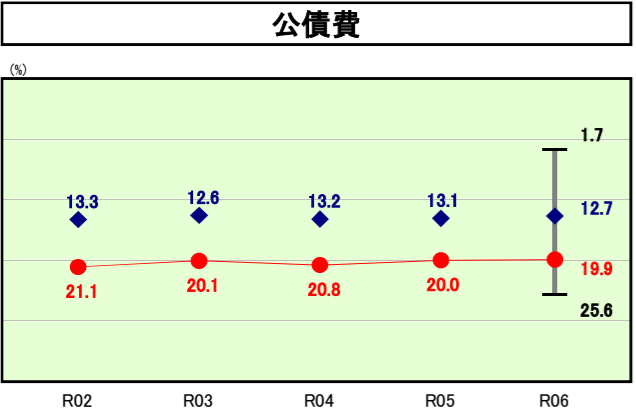
扶助費に係る経常収支比率は、ここ5年間ほぼ横並びとなっており、類似団体平均を大きく下回る結果となった。今後も、健康診査受診率の向上による健康増進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。



**類似団体内順位** 39/99 **全国平均** 12.5 **高知県平均** 12.8

**その他の分析欄**

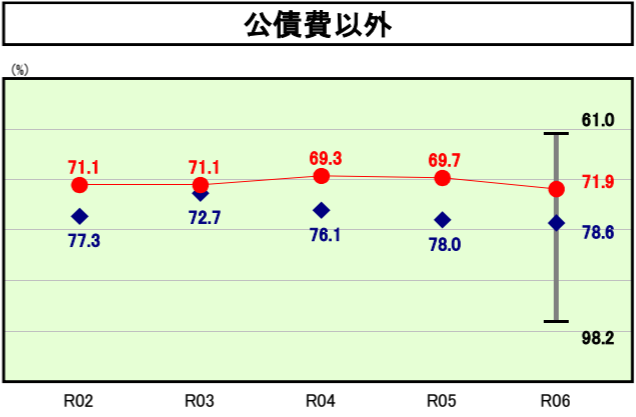
その他経費の経常収支比率は、公営企業会計へ移行した下水道事業会計の繰出金の減少により、前年度より2.3ポイントと大幅な減少となり、類似団体平均と比べ0.4ポイント下回る結果となった。高齢化により医療や福祉にかかる費用が増加しているため、繰出金の大幅な削減は困難ではあるが、健康診査受診率の向上等により、医療費等の抑制に努め、繰出金の圧縮に努める。



**類似団体内順位** 96/99 **全国平均** 15.0 **高知県平均** 19.7

**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は0.1ポイント減少となり、減少傾向が続いているが、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている。施設の統廃合の検討や普通建設事業の平準化を行い、今後も新規債の発行抑制に努める。



**類似団体内順位** 7/99 **全国平均** 78.8 **高知県平均** 74.6

**公債費以外の分析欄**

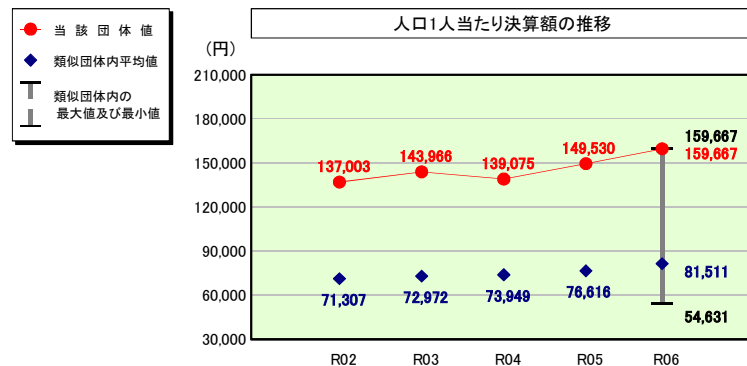
公債費以外の経常収支比率は、人件費や補助費等が大幅に増加したため、全体では前年度より増加となったが、類似団体平均を6.7ポイント下回る結果となった。遊休財産の売却等による自主財源の確保や、職員の適正な配置による人件費の減、自治体DXの推進による物件費の減等に積極的に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

高知県の町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

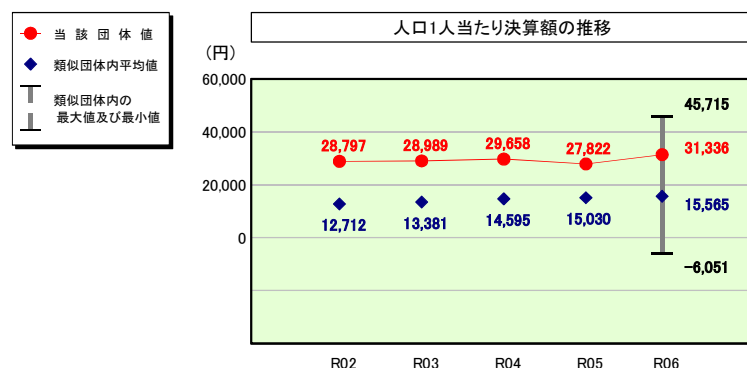
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,803,224	134,583	72,090	86.7
一部事務組合負担金(補助費等)	387,203	18,590	9,072	104.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,023	1,777	383	364.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,147	7,065	2,732	158.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,419	3,045	1,315	131.6
▲退職金	▲112,313	▲5,392	▲4,107	31.3
合計	3,325,703	159,667	81,511	95.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.82	6.74	6.08
ラスパイレース指数	97.0	97.0	0.0

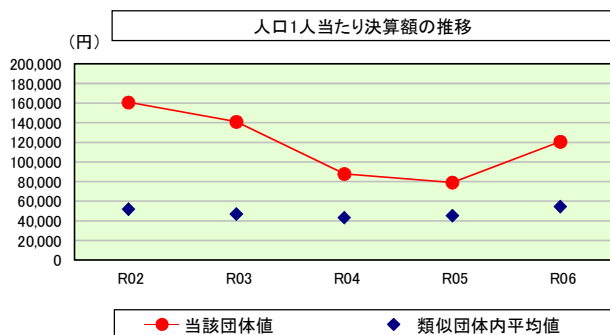
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,707,200	81,963	33,695	143.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	309,075	14,839	8,394	76.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,913	332	1,998	▲83.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,021	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲18,247	▲876	▲3,210	▲72.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,352,236	▲64,921	▲26,336	146.5
合計	652,705	31,336	15,565	101.3

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

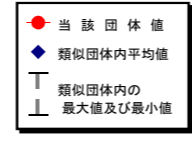
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
R02	3,575,982	160,827	▲18.8	52,068	1.6	▲20.4
うち単独分	1,598,278	71,881	▲13.8	26,936	3.4	▲17.2
R03	3,083,444	141,015	▲12.3	47,161	▲9.4	▲2.9
うち単独分	1,285,709	58,799	▲18.2	24,595	▲8.7	▲9.5
R04	1,888,760	87,833	▲37.7	43,423	▲7.9	▲29.8
うち単独分	691,695	32,166	▲45.3	22,207	▲9.7	▲35.6
R05	1,677,080	79,171	▲9.9	45,265	4.2	▲14.1
うち単独分	743,140	35,082	9.1	22,600	1.8	7.3
R06	2,513,292	120,663	52.4	54,621	20.7	31.7
うち単独分	781,716	37,530	7.0	30,892	36.7	▲29.7
過去5年間平均	2,547,712	117,902	▲5.3	48,508	1.8	▲7.1
うち単独分	1,020,108	47,092	▲12.2	25,446	4.7	▲16.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

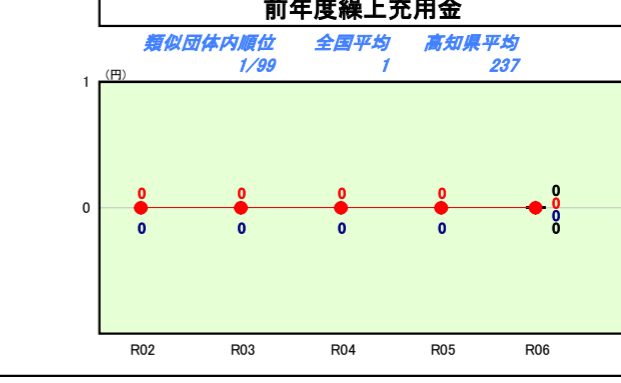
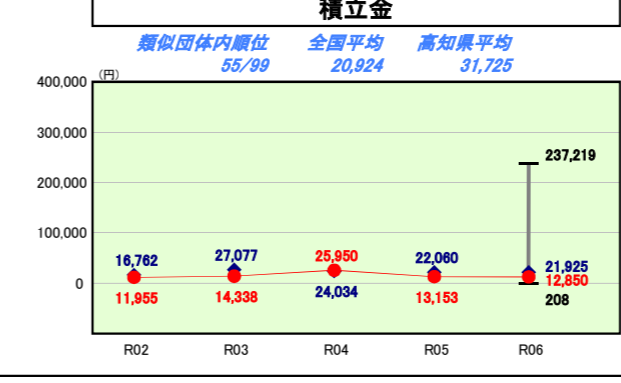
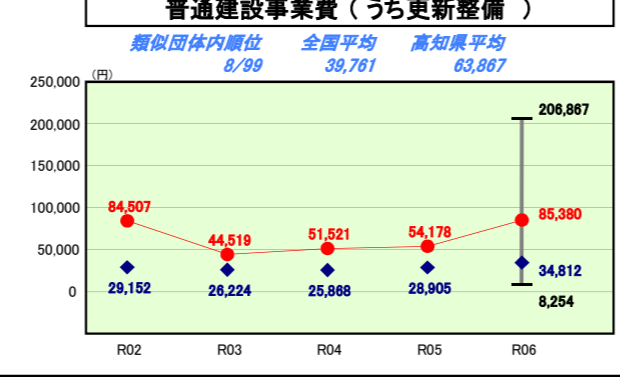
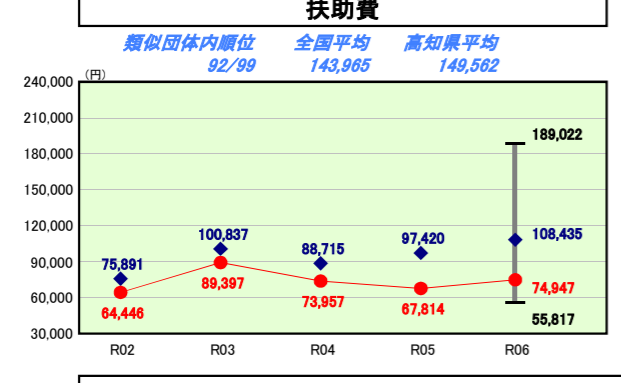
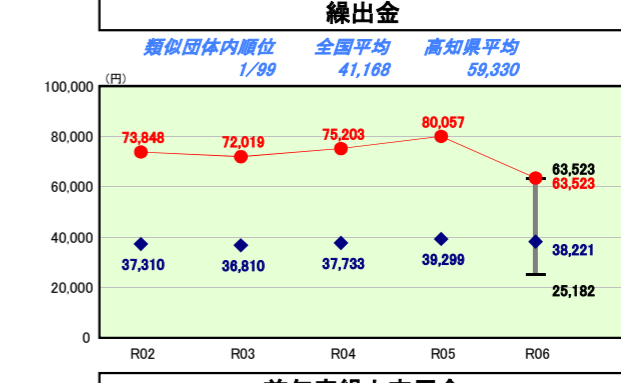
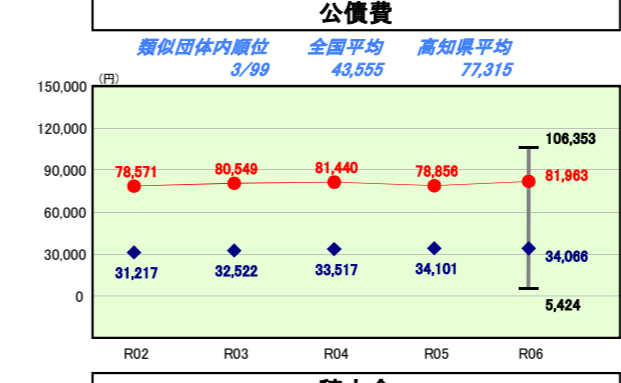
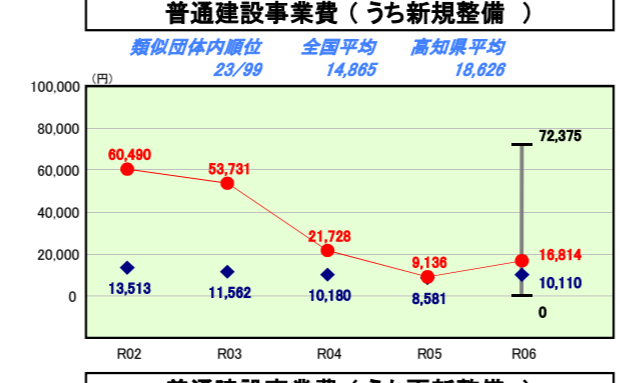
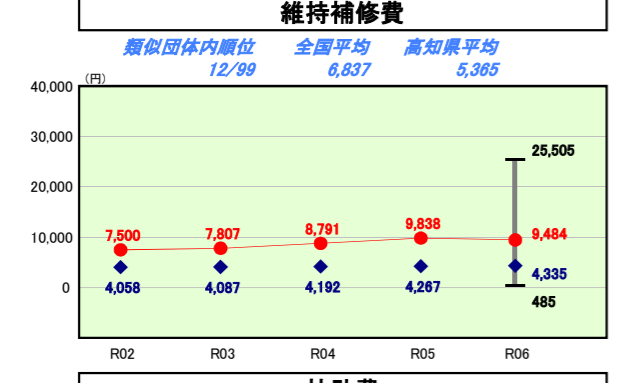
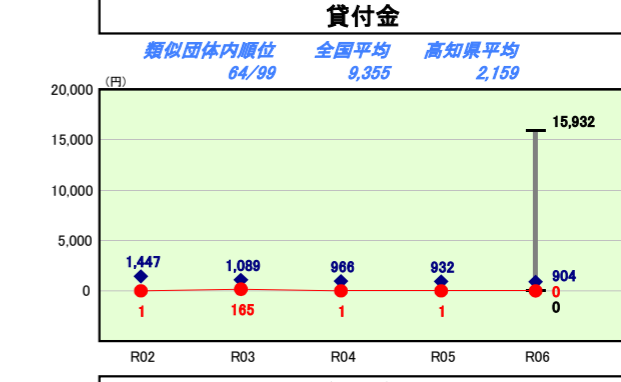
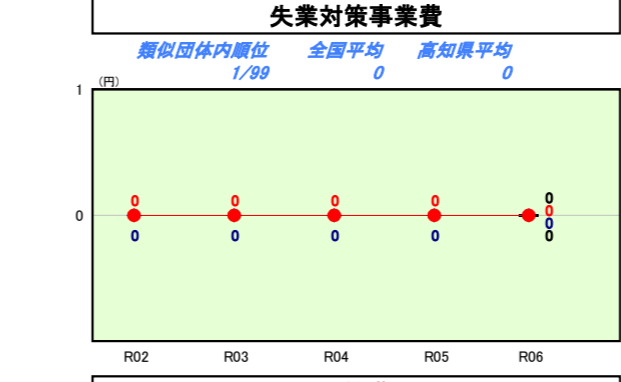
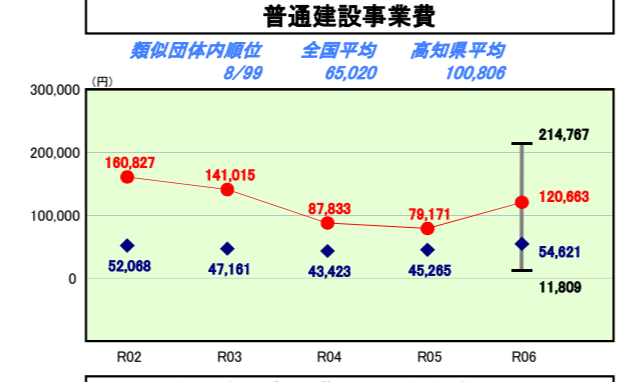
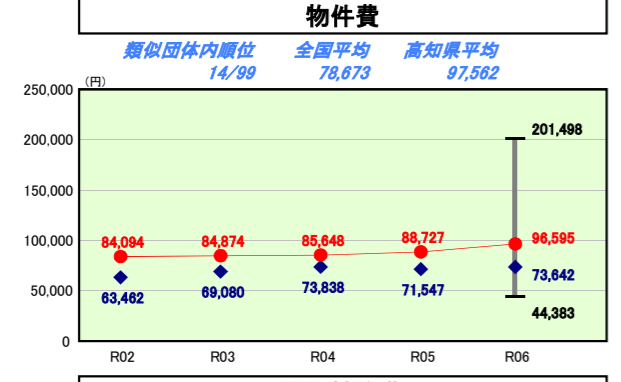
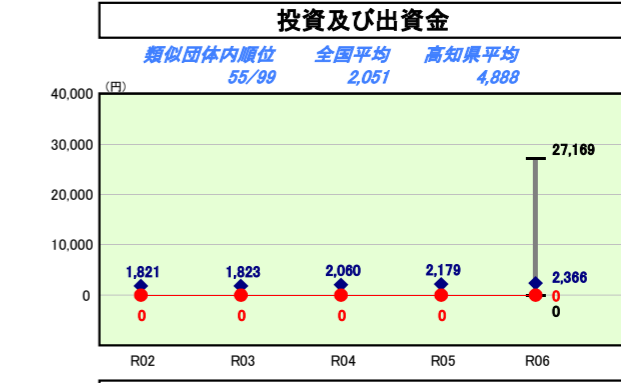
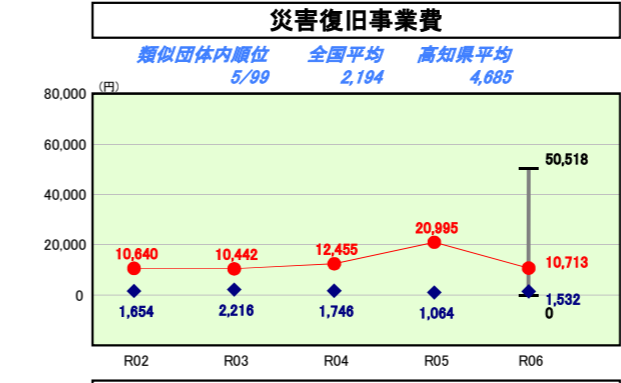
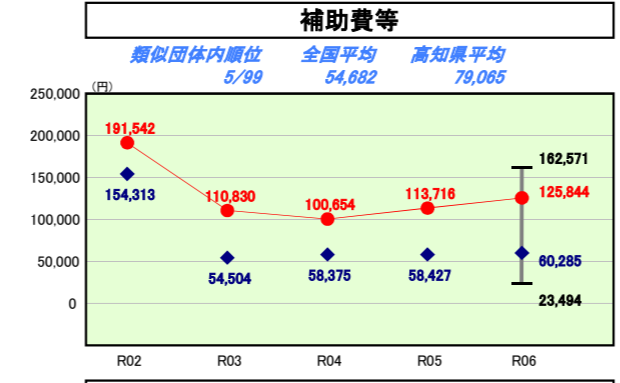
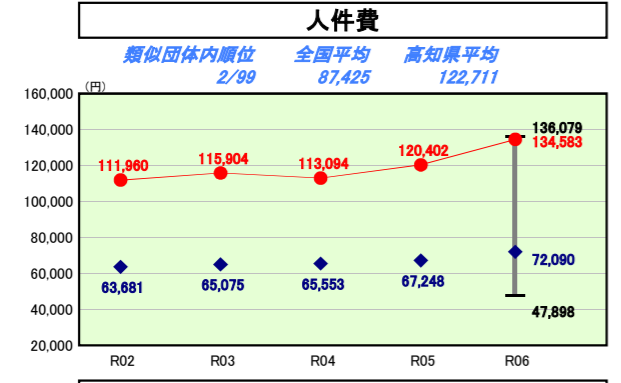
令和6年度

高知県の町

人口	20,829人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,784人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	470.97 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	15,581,412千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,229,409千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	258,908千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	8,456,036千円		
地方債現在高	15,900,221千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

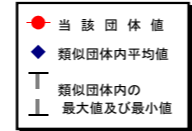
- ・義務的経費に係る住民一人当たりのコストは、人件費は人事院勧告に伴う給料の改定等により14,181円、扶助費は障害児者福祉サービス費等の増により7,133円、公債費は3,107円増加となった。類似団体との比較では人件費、公債費が依然として高い傾向にある。
- ・投資的経費に係る住民一人当たりのコストは、災害復旧費は10,282円減少となったが、普通建設事業費は土佐和紙工芸村滞在型観光促進整備事業や道路メンテナンス事業等により41,492円増加となった。類似団体との比較では、共に平均を大幅に上回っている。
- ・その他の経費に係る住民一人当たりのコストは、物件費が大規模盛土造成地第二次スクリーニング調査等により7,868円、補助費等が病院会計や公営企業会計へ移行した下水道事業会計の負担金の増加等により12,128円増加となったが、繰出金が下水道事業特別会計の公営企業会計へ移行により16,534円減少となった。積立金を除く各経費について依然として類似団体平均より高い傾向にある。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

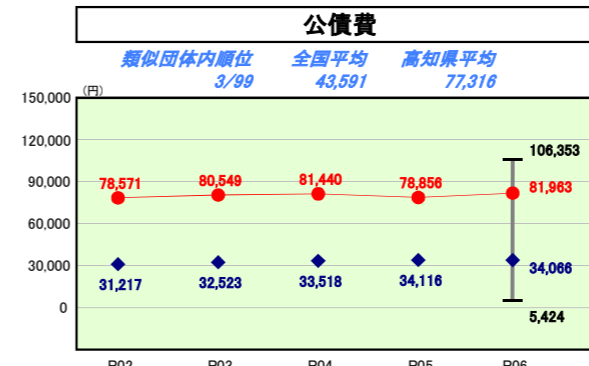
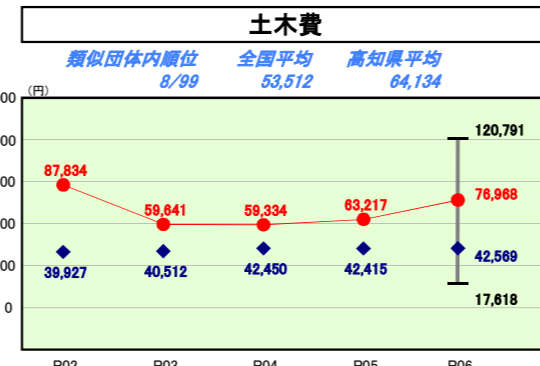
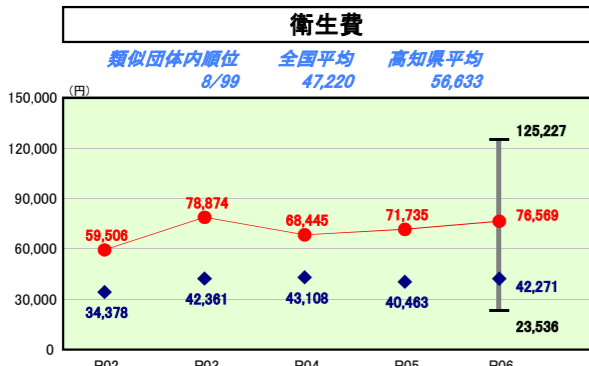
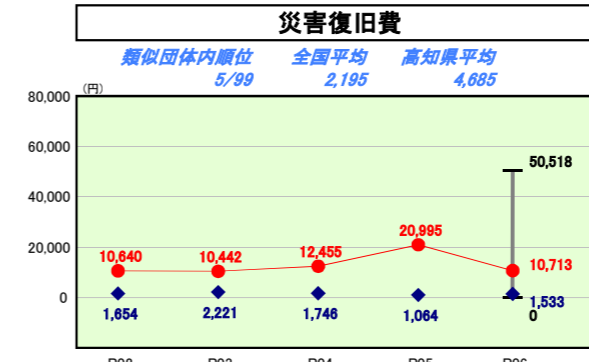
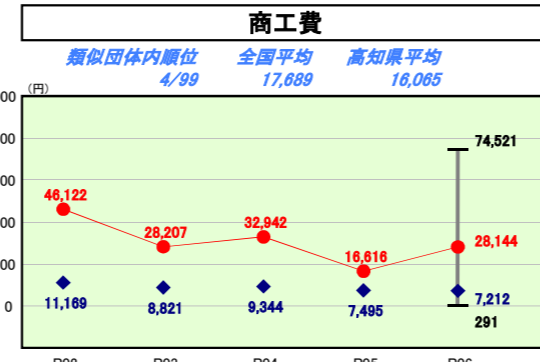
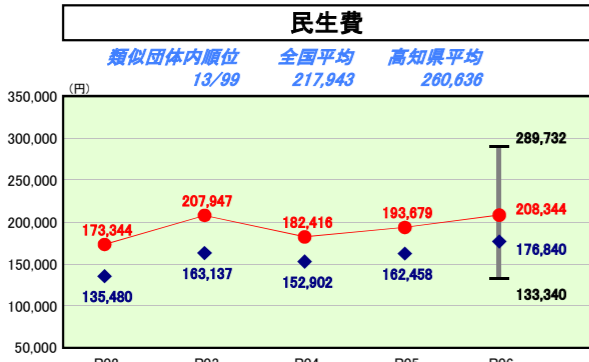
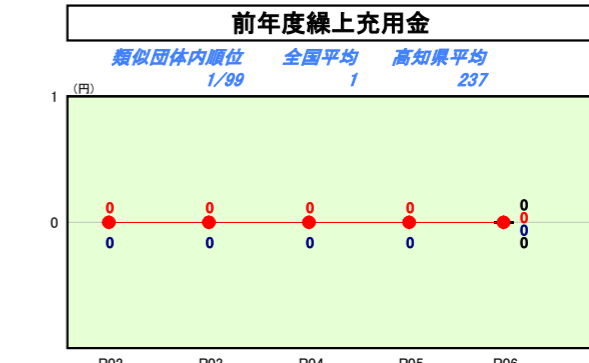
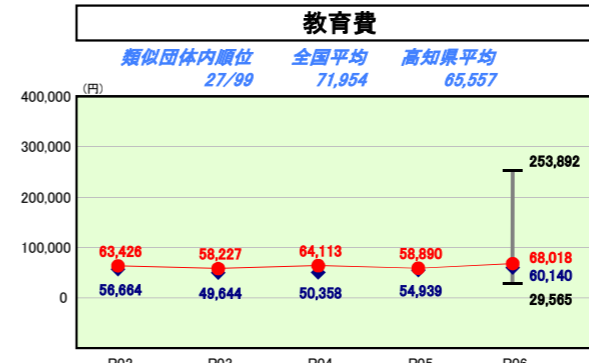
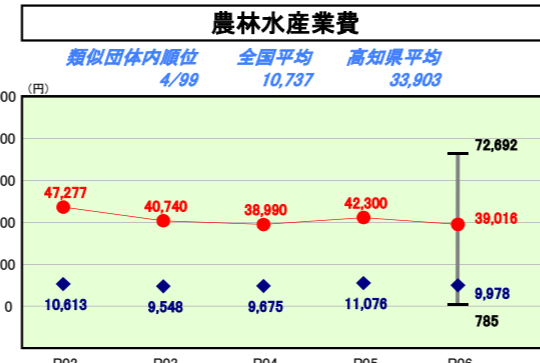
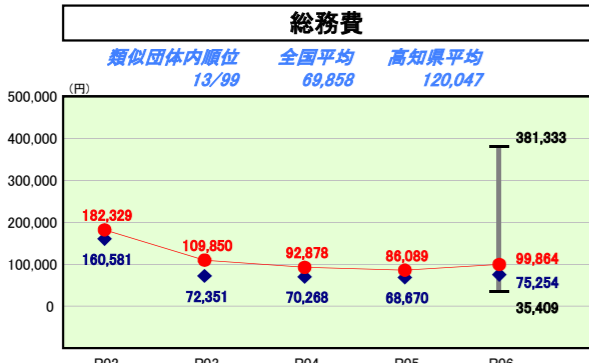
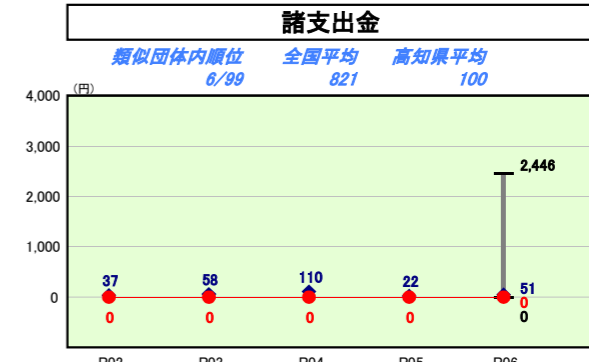
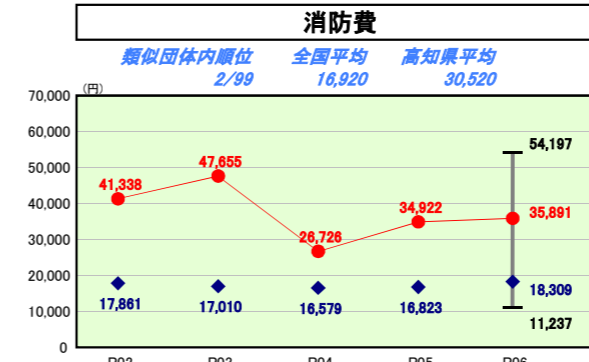
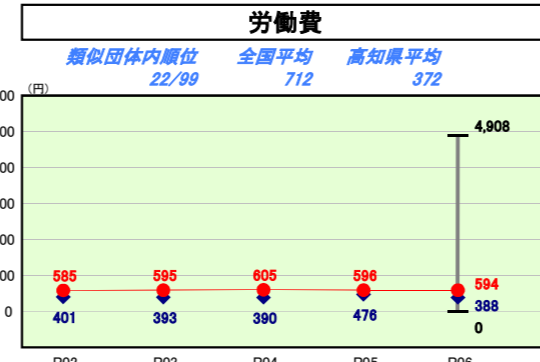
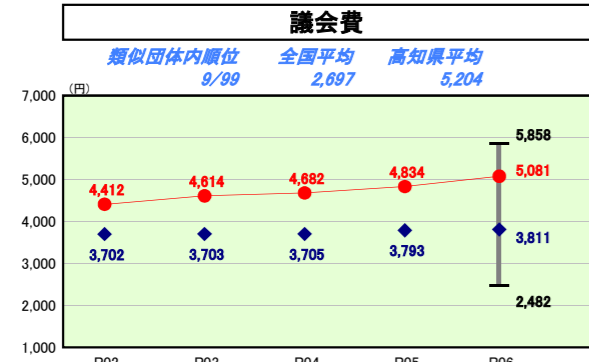
令和6年度

高知県の町

人口	20,829人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,784人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	470.97km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	15,581,412千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,229,409千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	258,908千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	8,456,036千円		
地方債現在高	15,900,221千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

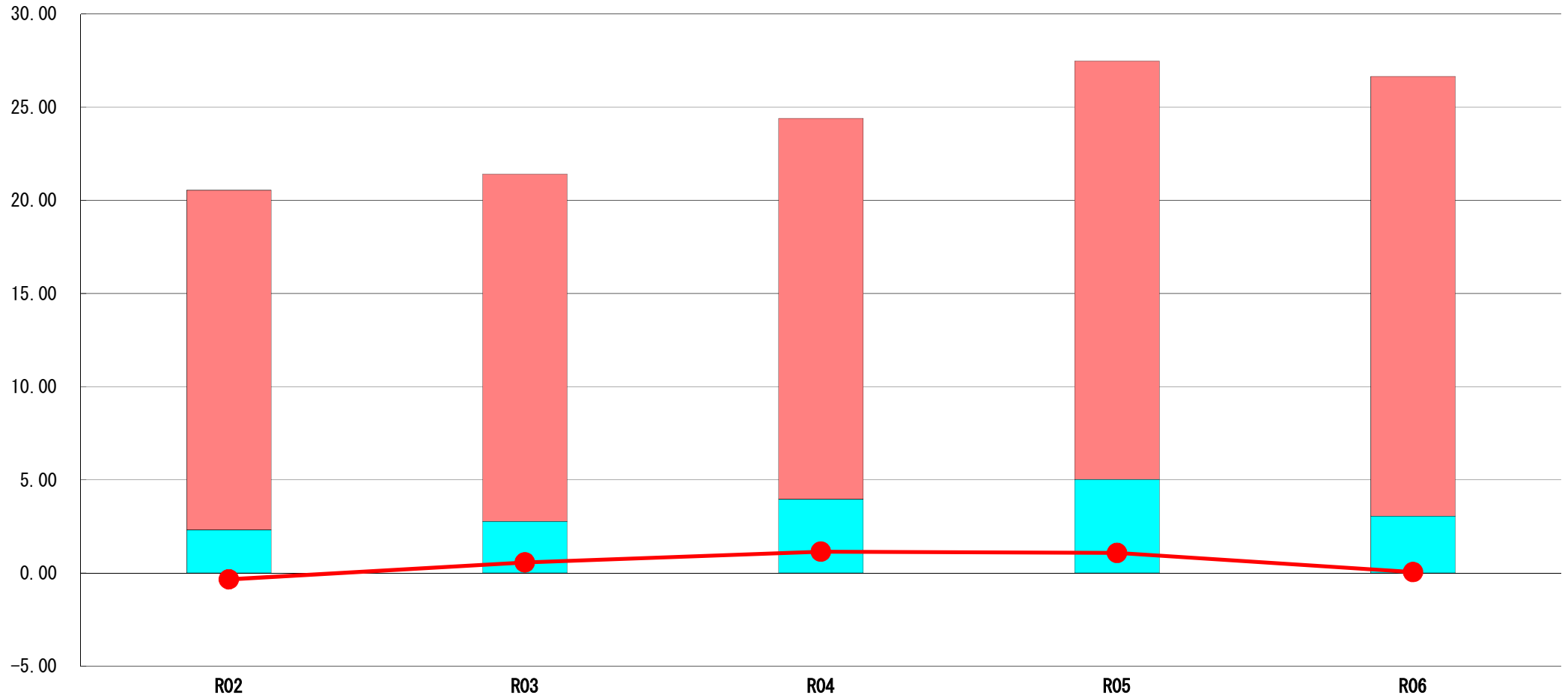
- ・総務費に係る住民一人当たりのコストは、再生可能エネルギー促進事業や職員給の増等により、前年度より13,775円増加となり、類似団体平均を24,610円上回っている。
- ・民生費に係る住民一人当たりのコストは、障害児者福祉サービス費や児童手当等の増等により前年度より14,665円増加となり、類似団体平均を31,504円上回っている。
- ・商工費に係る住民一人当たりのコストは、土佐和紙工芸村滞在型観光促進整備事業やオーバートーリズム対策事業等により、前年度より11,528円増加となり、類似団体平均を20,932円上回っている。
- ・土木費に係る住民一人当たりのコストは、道路メンテナンス事業や社会資本整備総合交付金事業等により前年度より13,751円増加となり、類似団体平均を34,399円上回っている。
- ・教育費に係る住民一人当たりのコストは、小中学校維持改修費や放課後児童健全育成事業等により、前年度より9,128円増加となり、類似団体平均を7,878円上回っている。
- ・災害復旧費に係る住民一人当たりのコストは、林業施設現年公共災害復旧費等により前年度より10,282円減少となったが、類似団体平均を9,180円上回っている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

高知県の町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		18.23	18.63	20.43	22.44	23.59
 実質収支額		2.32	2.78	3.97	5.03	3.06
 実質単年度収支		▲ 0.34	0.57	1.15	1.08	0.05

## 分析欄

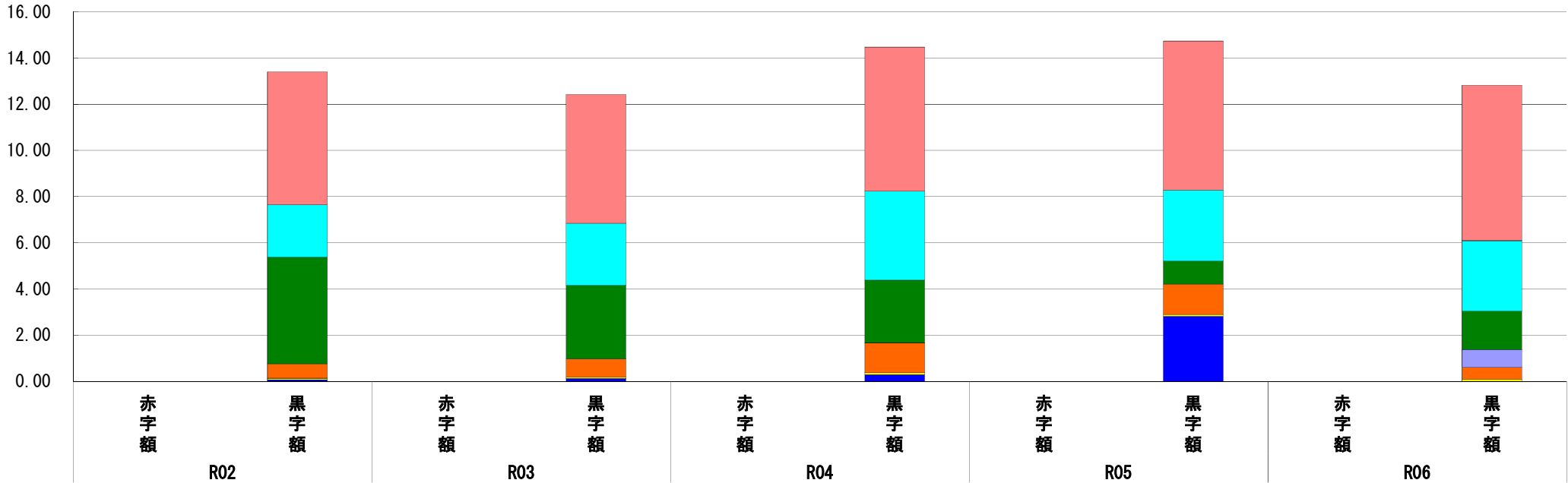
前年度に引き続き財政調整基金の取り崩しは行わなかったため、基金残高は増加となった。  
 実質収支額は昨年度より159,387千円の減額となり、標準財政規模に占める割合では1.97ポイントの減少となった。  
 自治体DXの推進や事業の統廃合など歳出の合理適正化等、行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

高知県いの町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		5.75	5.58	6.24	6.45	6.73
一般会計		2.27	2.68	3.85	3.07	3.05
病院事業会計		4.62	3.19	2.72	1.00	1.67
下水道事業会計		-	-	-	-	0.76
介護保険特別会計		0.63	0.79	1.29	1.32	0.52
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.08	0.07	0.09
水資源対策特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計 (直診勘定)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.07	0.11	0.29	2.82	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率は、現在に至るまで、全ての会計において赤字比率が算出される結果となっていないが、今後も自治体DXの推進や事業・施設の統廃合など歳出の合理化等を行い行財政改革を推進する。

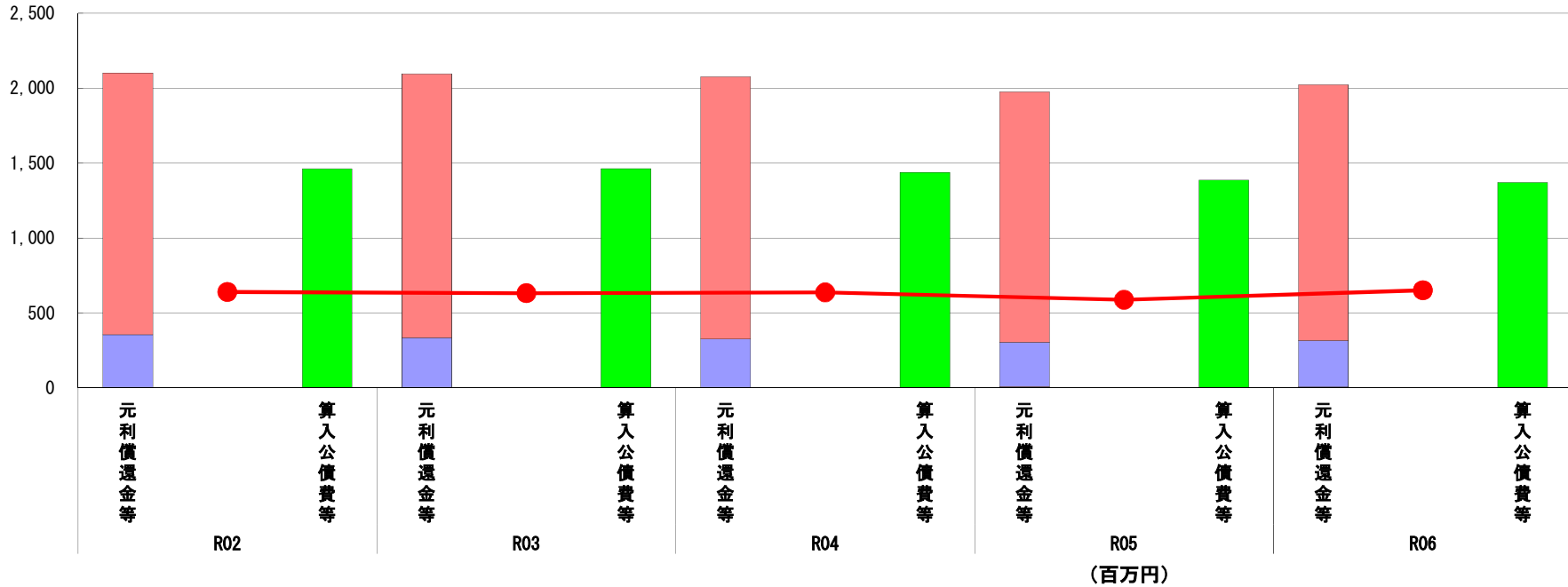
また、公営企業等については、独立採算の原則に立ち使用料等の改定による収益の改善や適正な職員数の管理による経費削減を図り、財政の健全化に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

高知県の町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		1,747	1,761	1,751	1,670	1,707
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		353	332	323	297	309
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	3	3	9	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,462	1,463	1,439	1,387	1,371
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		641	633	638	589	652

**分析欄**

町全域が過疎地域に指定されたことにより、過疎対策事業債の発行額の増加していることや、金利上昇に伴う利子の増加が続いていることにより、元利償還金が前年度より増加しており、今後も高く推移する見込みとなっている。事業採択の際には、必要性や緊急性のほか、補助率の高い補助金や交付税措置率の高い地方債を充当できる事業を優先させるなど、慎重に検討をして償還額と借入額の均衡を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

**分析欄**

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

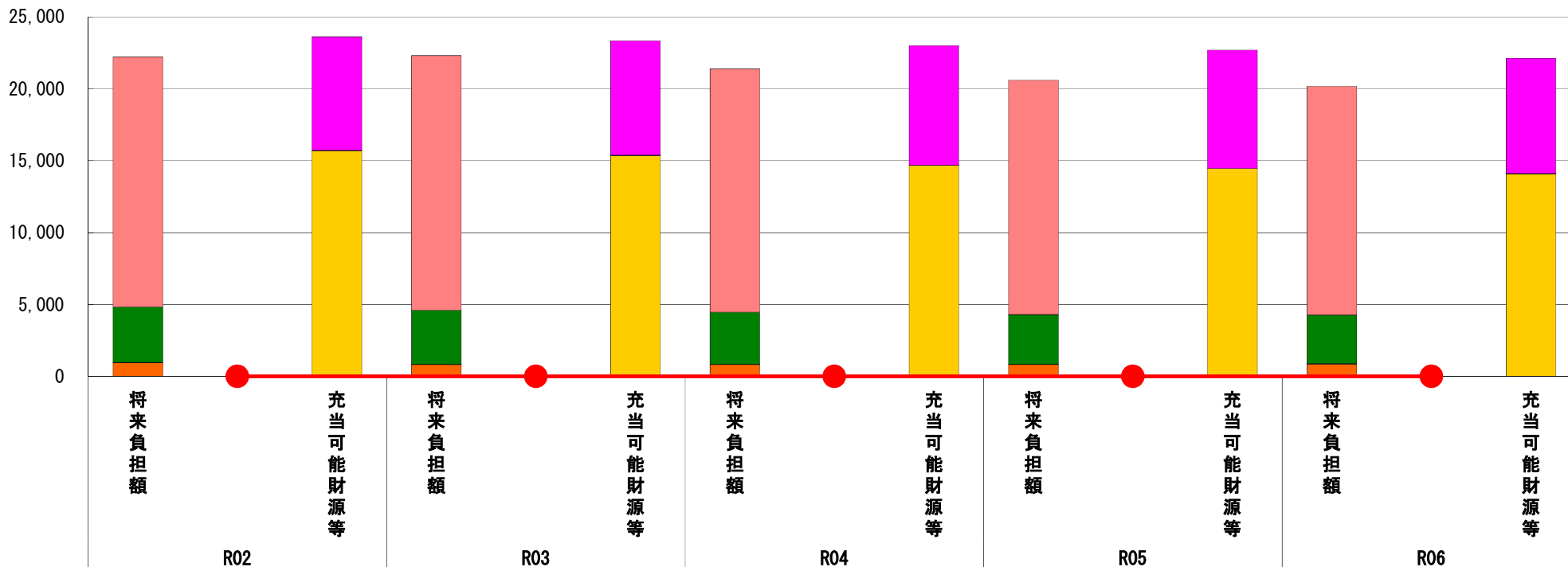
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

高知県いの町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,386	17,700	16,919	16,298	15,900
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,867	3,774	3,627	3,451	3,385
	組合等負担等見込額		9	6	3	25	29
	退職手当負担見込額		966	832	840	818	842
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,900	7,973	8,306	8,236	8,023
	充当可能特定歳入		15	8	3	-	19
	基準財政需要額算入見込額		15,707	15,373	14,698	14,459	14,086
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,394	▲ 1,042	▲ 1,617	▲ 2,091	▲ 1,948

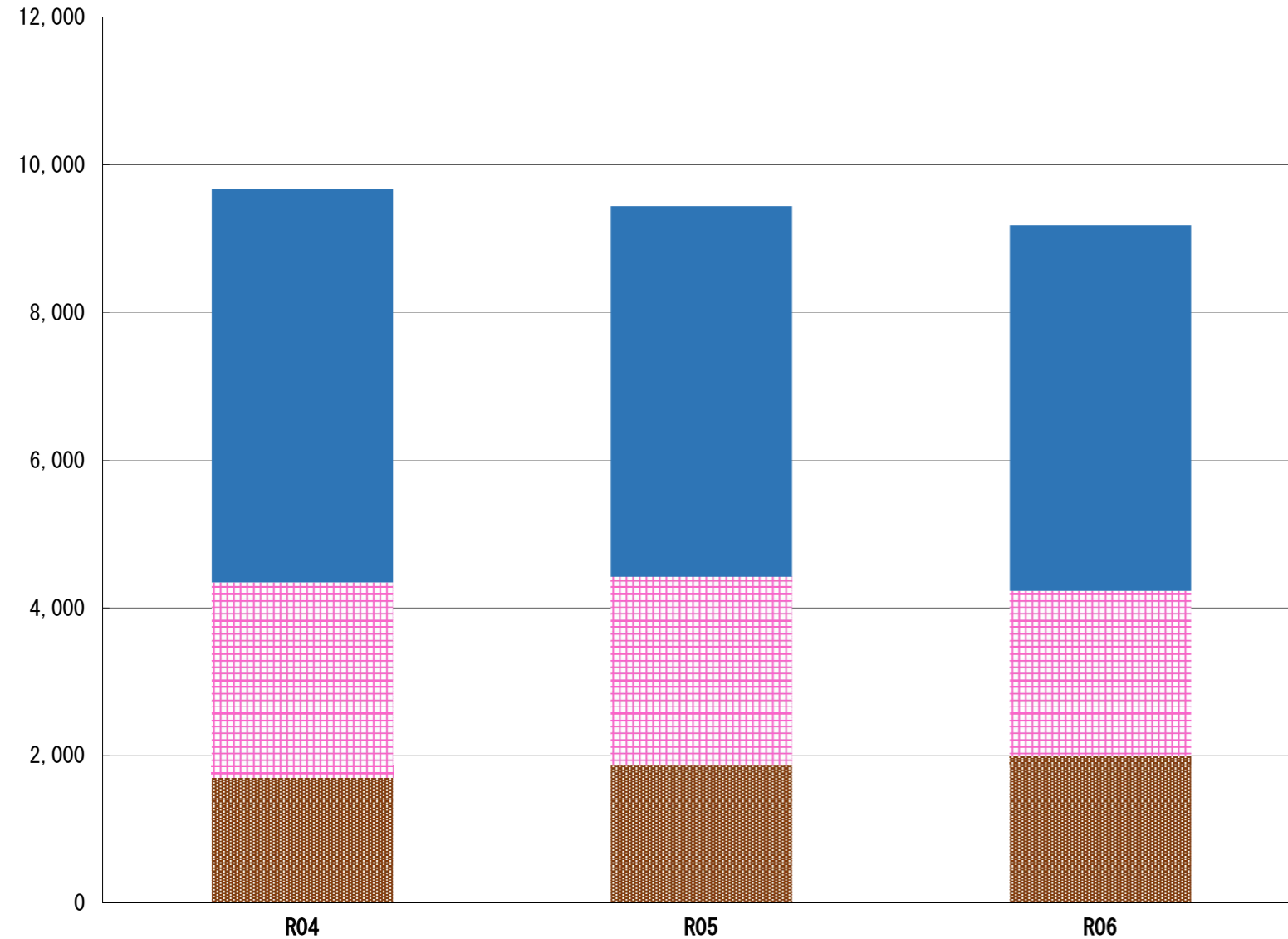
## 分析欄

将来負担額については、基金残高の減少による充当可能財源の減少や、退職手当や一部事務組合の負担見込額の増加により将来負担額が増加することとなった。

充当可能財源である充当可能基金についても減少しているため、地方債発行の抑制や適正な職員管理を行いながら行財政の健全な運営に努めていく。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,702	1,865	1,995
減債基金		2,643	2,553	2,236
その他特定目的基金		5,324	5,023	4,950
地域振興基金		1,627	1,627	1,627
施設等整備基金		1,091	1,054	973
水資源対策基金		692	691	702
地域福祉基金		529	529	529
ふるさとづくり基金		213	216	218
基金残高合計		9,669	9,441	9,181

令和6年度

高知県の町

## 基金全体

(増減理由)

前年度に引き続き財政調整基金の取り崩しはなかったが、減債基金の取り崩しや、その他特定目的基金についても、施設の長寿命化対策や物価高騰による事業費の増加に伴い、多額の取り崩しを行ったため、基金残高は減少となった。

(今後の方針)

基金については、財政状況を勘案しながら設置目的にそった活用を今後も推進する。

物価高騰による物件費の増加や、給与改定や会計年度任用職員の処遇改善等による人件費の増加、調達コスト等の増加による委託料の価格高騰などが見込まれるため、財政調整基金や減債基金は減少すると考えられる。

また、中長期的に必要な建築物等の更新等を考慮し、剰余金や遊休財産の売却益については施設等整備基金に積み立てているが、整備が必要な老朽化した建築物が多く存在するため、その他の特定目的基金についても減少すると考えられる。

## 財政調整基金

(増減理由)

基金の取り崩しは行わず、運用収入を積み立てたため、基金残高は増加となった。

(今後の方針)

基金は、決算の状況により可能な範囲で積み立てを行うが、標準財政規模の10%以上となるように努めることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

給与改定等による人件費の増加や物価高騰による物件費の増加等により、一般財源が不足したため、基金の取り崩しを行い、基金残高は減少となった。

(今後の方針)

地方債発行額の増加により、公債費についても増加傾向にあるため、事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進めるとともに、新規債の発行抑制に努める。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：町民の連帯の強化・地域振興
- ・施設等整備基金：町施設等の拡充と整備
- ・水資源対策基金：仁淀川の豊富かつ良質な水資源の確保推進
- ・地域福祉基金：社会福祉の増進
- ・ふるさとづくり基金：地域づくりの推進

(増減理由)

施設の長寿命化対策や物価高騰による事業費の増加に伴い、取り崩しを行ったため、基金残高が減少となった。

(今後の方針)

施設の長寿命化対策や基金の設置目的に沿った事業への活用のため、必要最小限の範囲で取り崩しを行い、遊休財産の売却等により歳入確保に努め、財政状況を勘案しながら積み立てを行っていく。